

令和5年7月6日

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	物価高騰で、生産資材などの価格が下がる要素が見通せない中で、一次産業の事業継続のモチベーション低下を危惧している。本県の基幹産業である一次産業に対する物価高騰への支援の予定はどうか。
農政企画課長	物価高騰については、長期化していく恐れがあると認識している。財源の問題はあるが、必要に応じて支援を検討する。また、今回の補正予算に計上しているとおり、現場での低コスト化にしっかりと取り組んでいきたい。
石塚委員	補正予算に計上されている活イカ出荷体制の整備について、具体的にどのような内容か。
水産振興課長	活イカのブランド化に向けた取り組みであり、庄内浜ブランド創出協議会を実施主体として、出荷用の機材整備を行う事業及び活用意欲のある飲食店等を対象としたトライアル事業の2つを実施する予定である。
石塚委員	農業においては、担い手確保が大きな課題と考えるが、新規就農者の確保に向けてどのように取り組んでいるのか。
農業経営・所得向上推進課長	<p>新規就農者の確保については、動機付けを行っている。就農の準備支援、実際に就農する際の支援と、段階に応じた支援を行っている。</p> <p>県では、国庫補助事業を最大限活用しながら、その対象とならない取り組みを県単独の事業で支援している。国と県の事業をうまく組み合わせながら、できるだけ多くの新規就農者の確保につながるよう事業を展開していきたい。</p>
石塚委員	SEADS（鶴岡市立農業経営者育成学校）について、県の役割はどうか。また、東北農林専門職大学との連携は考えられるのか。
農業経営・所得向上推進課長	<p>SEADS の運営は、鶴岡市、山形大学農学部等が協定を締結し運営するという形になっており、県はオブザーバー的な立場で参画し、専門的な講義などに講師を派遣する支援をしている。</p> <p>その他、協定のメンバーの中には、県立庄内農業高校が入っており、SEADS の研修生の実習でも連携している。今後、農林大学校などを含め、機械の操作実習など、幅広い連携ができればと考えている。</p>
石塚委員	20年前から水揚げ量が半分以下になっている状況にあって、水産資源の確保が全国的に課題となっていると考えるが、本県における水産資源確保の取り組み状況はどうか。
水産振興課長	<p>栽培漁業センターにおいて種苗を生産し、それを海や河川に放流し、自然環境で育った魚を獲る事業を行っている。</p> <p>栽培漁業のうち、主なものとして鮭のふ化放流事業が行われており、県内にある14の鮭ふ化場で生産した稚魚を県が買い上げ、河川に放流して、帰ってきた鮭</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>の漁獲に取り組んでいる。</p> <p>鮭のふ化事業について、県が買い上げて放流する数量はどの程度か。</p>
水産振興課長	<p>毎年 3,000 万尾弱の稚魚を生産し放流し、そのうち 1,250 万尾程度は県が買い上げたものであり、それ以外は各ふ化場が自主放流している。</p>
石塚委員	<p>放流事業について、庄内赤川での状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>赤川では、平成 25 年頃に鮭を採捕するためのウライが壊れ、設置箇所の水深が深すぎることから再建できない状態になっており、卵を採るための鮭を獲ることができない状況が続いている。</p> <p>このため、赤川の鮭生産組合では、月光川水系のサケふ化場から鮭の卵を購入し、放流を続けてきたが、近年、鮭ふ化場での事業実施体制が厳しくなっており、稚魚生産は 100 万尾程度となっている。</p>
石塚委員	<p>100 万尾程度というのは、自主事業で行っているのか。また、事業全体の継続性はどのような状況か。</p>
水産振興課長	<p>100 万尾は県が買い上げている。しかし、卵が確保できない年もあり、継続して 100 万尾の稚魚を放流できていないのが現状である。</p> <p>県全体の鮭ふ化事業については、平成 30 年 3 月に「山形県さけ振興指針」を策定し、向こう 10 年間の方針を示しており、年間 3,000 万尾の稚魚を放流し、将来的に 1%の回帰を目指す方針となっている。</p>
石塚委員	<p>庄内赤川について、ウライが壊れた状況では、放流しても採捕できない状況にということか。</p>
水産振興課長	<p>国土交通省による赤川への床止め工設置の方針があり、その設置した床止どめ工にウライを設置する考え方がある。</p> <p>ただ、本流筋にウライを設置することになり、流される可能性があるため、別の方法として、鮭ふ化場の出口に採捕するための施設を作る考え方もあり、どのように行うか、今後さらに検討を進めていく必要がある。</p>
石塚委員	<p>別の場所での放流を検討してはどうか。</p>
水産振興課長	<p>3年ほど前から鶴岡市の協力のもと、別の場所で放流する取り組みを実施している。放流した鮭が回帰することを期待している。</p>
石塚委員	<p>林道整備における県の対応はどうか。</p>
森林保全主幹	<p>民有林における林道整備については、基本的に管理者である市町村が実施することになる。</p> <p>県では、林野庁の補助金を活用し、市町村が林道を整備する場合、概ね 50%の国庫補助に対し、県事業で 15%上乗せして支援している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	鶴岡市の重要事業要望にもあると思うが、鶴岡市の林道念珠関線の事業の進捗状況と今後の見通しはどうか。
森林保全主幹	<p>林道念珠関線については、平成28年度の事業の着手から水田跡地の軟弱地盤対策や橋梁といった重要構造物の工事に時間と事業費を費やし、令和4年度は進捗が2.4%となっている。</p> <p>5年度には、約1,000m開通し、既存の林道に繋がる見込みであり、令和6年度以降は、既存の林道の幅を広げる工事が主体になる。</p>
石川（正）委員	飼料価格の高騰対策事業の申請から交付までの流れはどうか。
畜産振興課長	令和5年度第1四半期（4月～6月）の事業スケジュールを例にすると、国の配合飼料価格安定制度補填金及び第1四半期の配合飼料価格が確定するタイミングで、農協等から各生産者の事業対象数量を報告してもらい、8月中旬に助成金単価を決定している。その後、県の割り当て内示、農協等からの交付申請を受け、9月上旬に交付決定を行っている。9月下旬には、県から農協等に概算払を行い、農協等を通じ畜産農家に交付金が支払われている。
石川（正）委員	昨年度と今年度を比較し畜産農家の経費情勢についてどう考えているか。
畜産振興課長	<p>配合飼料価格が令和4年7月に初めて1t当たり10万円を超え、4年10月に、10万1,196円とピークに達した。</p> <p>それ以降、徐々に下がっているものの、5年4月時点で9万9,077円と依然高い水準となっている。一方、物価高等により、消費者の豚肉や鶏肉の需要が高まり、高値で推移している。ただ、畜産農家から見れば餌代が上がっているため、所得はあまり変わらないのが現状である。</p>
石川（正）委員	事業実施には、市町村との連携がポイントになると思う。各市町村において類似する支援策が既にある中で、県の支援の位置付けはどうか。
畜産振興課長	<p>県の支援制度は、国の配合飼料価格安定制度で補填できない部分について支援するもので、制度の窓口が農協等の関係団体になっており、市町村を通さない事業スキームになっている。</p> <p>また、県では、事業対象者を配合飼料価格安定制度契約者として、配合飼料価格の上昇分の一部を助成しているが、市町村では、畜産農家の経営を維持するため、肉用牛などの飼養頭数に応じて支援金を交付するなど様々な形をとっていると認識している。</p>
石川（正）委員	今年度新規で取り組む麦大豆そば生産振興事業費について、キャッチコピーの「儲かる大豆づくりの推進」とは、どのような考えのものなのか。
農業技術環境課長	「儲かる大豆づくりの推進」については、いかに収量を上げ、品質を高めていくか注力していきたいと考えている。

発 言 者	発 言 要 旨
石川（正）委員	<p>収量の目標数値を掲げて取り組んだ方がわかりやすいと考えるがどうか。また、県では、機械の導入等に対してどのような支援を実施しているのか。</p>
農業技術環境課長	<p>試験研究機関2箇所と現地試験5箇所の平均で、「里のほほえみ」の収量は10a当たり337kg、「シュウリュウ」の収量は326kgである。</p> <p>令和4年度の作物統計調査の市町村別では、「里のほほえみ」を主に生産している自治体の収量は、10a当たり190kgから274kgとなっており、「シュウリュウ」についても、同等の収量レベルであると考えている。</p> <p>機械の導入支援について、生産性向上のために必要なアタッチメントの導入、効率化に必要な機械施設の導入、それらの機械を牽引するために必要なトラクターの導入というメニューを準備している。</p>
石川（正）委員	<p>地域事情を考慮した補助基準について検討してはどうか。</p>
農業技術環境課長	<p>中山間地域では、機械の規模決定は基準面積の8割となっている。例えば、最上地域はほとんどが中山間地域という位置付けで、新庄市も中山間地域と同じ取扱いになっている。</p>
石川（正）委員	<p>学校給食における交流給食の実施割合について、令和6年度の目標値を100%としているが、目標設定の考え方はどうか。</p>
県産米・農産物ブランド推進課長	<p>交流給食は、学校給食で提供する食材等を生産者が直接児童生徒に紹介するという取り組みであり、子ども達が食の大切さを知り、地域の食文化や農業への興味・理解を深めるために重要な取り組みと考えている。</p> <p>このため、第3次山形県食育地産地消推進計画において、学校給食における交流給食の実施割合を令和6年度までに100%にする目標を掲げており、引き続き、学校給食における交流給食の実施割合を高め、市町村の取り組みを促していきたい。</p>
石川（正）委員	<p>県内には豚肉、鶏肉の産地もあるので、交流給食に結びつけ、予算的に不足する場合は金銭的に県が補助するという考え方が必要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。</p>
県産米・農産物ブランド推進課長	<p>学校給食については、これまでも食材の利用状況を見極めつつ、支援内容を見直しながら進めてきた。</p> <p>生肉は平成23年度の40%台から令和元年度には60%台まで改善した一方で、野菜は元年度においても30%台でほぼ23年度と変わらない状況であり、3年度から野菜の利用拡大を図る内容に支援内容を見直している。</p> <p>なお、生肉に関しては、学校給食に係る交流給食において、支援対象とすることが可能であることから、今後も支援を続けていく必要があると考えている。</p>
石川（正）委員	<p>市町村が実施する学校給食において、交流給食を進めることにより県産農林水産物を広めることは重要だと考える。また、県産農林水産物の地域ごとの情報を提供できるネットワークづくりを進めるべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>県産米・農産物 ブランド推進課 長</p>	<p>学校給食については、実施者主体が市町村であるため、それぞれ市町村単位、学校単位で生産者やJ A等と連携し利用拡大を図っていると承知している。</p> <p>更なる県産農林水産物の利用拡大に向け、市町村、生産者団体、学校給食会等の関係機関と連携を一層推進することが重要である。</p> <p>広域的な視点での取組みについては、今後、県が主催する山形県食育地産地消推進会議において、関係者団体に他の市町村での優良事例等を紹介しながら、さらに広げていきたいと考えている。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>今年のさくらんぼの収穫、出荷、市場の流通状況はどうか。</p>
<p>園芸大国推進課 長</p>	<p>まだ収穫が終わっていないため、収穫量や出荷量等の明確な数字は出ていない。</p> <p>毎年、8月下旬から9月上旬頃に「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を開催し、市場やJ A全農山形などの取扱数量を調査しているが、今年度の出荷状況については、平年並みと予想している。</p> <p>また、品質等は、今年は割と良い状況と考えている。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>さくらんぼの霜被害について、「やまがた紅王」を含め、各品種における被害状況はどうか。</p>
<p>園芸大国推進課 長</p>	<p>霜の被害にあった園地を調査すると、「佐藤錦」では霜の被害対策をしたところでは、概ね20%程度、対策が十分でなかったところでは、20%～60%の被害があった。</p> <p>「紅秀峰」は、霜の被害対策を実施したところでは40%程度。対策が十分でなかったところでは、70%程度の被害があったと見ている。</p> <p>「やまがた紅王」も「紅秀峰」と同程度の被害だったのではないかと推測される。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>「やまがた紅王」の今後の生産計画はどうか。</p>
<p>園芸大国推進課 長</p>	<p>「やまがた紅王」の今後の普及拡大計画については、目標面積で令和15年で250haとしている。</p> <p>ブランド化を図るには良いものを提供し続けることが基本であるが、さらに生産量を増やすことによりブランド力をより強化できると考えていることから、導入本数を5万本とする目標を掲げている。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>「やまがた紅王」の輸出計画はあるのか。</p>
<p>県産米・農産物 ブランド推進課 長</p>	<p>輸出に関しては、生産状況や輸出先国の環境等を踏まえ進めていく予定としている。</p> <p>海外に輸出する場合、国ごとに植物検疫条件や残留農薬の基準などが異なること、特に果物には課題となる温度変化があることなどが懸念されるため、今後それらの課題も踏まえながら輸出先等を検討していく。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>さくらんぼの輸送に関して、県による支援の検討状況はどうか。また、さくらんぼを輸出する場合、どの程度日数がかかるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産米・農産物 ブランド推進課 長	果物の輸送については、生産者や関係者が連携しながら行っているところである。また、輸出の場合、各国で事情が異なることから、はっきりとした日数はわからないが、果物であればそれに耐えうる運搬方法や保管方法など、鮮度を保ったまま運ぶ方法についても検討が必要と思われる。
鈴木委員	元気な農業人材確保プロジェクト事業に係るアグリワーケーションとアグリツアー以外の参加者485人の詳細はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	県内の企業に勤めている会社員で副業として1日単位、2日単位で働いた方や、収穫だけ手伝いたいという参加者の合計が485人となっている。
鈴木委員	「やまがた農業ぷちワーク」のマッチングの状況のうち、求職者数はどうか。
農業経営・所得 向上推進課長	求職者の数をマッチングアプリの登録者数で捉えると2,388人である。
鈴木委員	国では、人手不足の業種で賃金の向上を図るため補助金を出しているが、さくらんぼの収穫は人手不足の状況が改善できていないと思われる。県が賃金に補助等を出す支援策は考えられないのか。
農業経営・所得 向上推進課長	時給、労働費に対する県からの直接的な支援は難しいと考えている。労働環境を改善するためのトイレの設置等に対する支援を令和3年度から行うなどしており、今後も労働環境改善の支援、農家側の労働力確保に繋がるよう支援に取り組んでいきたい。
鈴木委員	内水面漁業について、水の濁りのため藻が育たず、近年アユの漁獲量が減っているようだが、濁りの原因に対する抜本的な対策はできないのか。
水産振興課長	抜本的な対策は難しいと考えている。ダム湖などでは、シルト質という非常に細かい粒子が水中を漂っており、それらが下流に流出して濁りになっていることから、それを除去するのは難しいと思われる。
鈴木委員	アユが釣れないことから、令和3年は遊漁券が1枚も売れなかったという話も聞いている。内水面漁協の経営状況はどうか。
水産振興課長	内水面漁協の経営は非常に厳しい状況にある。漁場の改善に向け、寒河江川では、国の事業を活用して漁協が中心となり重機等で河川に堆積した泥などを流す事業を実施している。砂利や石をすくい上げ、川の中で振るう作業を行うことで、一定の効果はあると認識している。 しかし作業後、大雨が降れば、再び濁りが長期化し、同じように泥が堆積するというような状況である。
鈴木委員	コクチバスについて、県内でもかなり広域で生息している可能性もあると思うが、生息域調査、食害被害の調査は実施しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
水産振興課長	<p>魚類生息環境保全対策として調査しているが、支川など、細かい部分まではなかなか調査できていないというのが現状である。</p> <p>コクチバスを駆除するための対応として、県がコンサルタント業者に委託し、最上川における対策方法について検討している。バスの分布についても継続して調査し、効率的な駆除に繋げていく必要があると考えている。</p>
鈴木委員	<p>コクチバスの発見から20年ほど経ち、駆除に力を入れないと山形からアユが消えてしまうと危惧しているが、どのような所感を持っているか。</p>
水産振興課長	<p>駆除対策として様々な方法をとってきたが、なかなか有効打がないのが現状である。</p> <p>県では、昨年度から川と海の環境保全支援事業として、市町村が行う放流事業と併せ、カワウの駆除や追い払い、あるいは外来魚対策を行うための費用に対して補助することで、全県エリアでの対策を開始している。また、県による外来魚、カワウ対策についても引き続き実施していきたいと考えている。</p>
鈴木委員	<p>農林水産部関連の県有施設で、今後10年程度の間には建替えが必要な公共施設はあるのか。</p>
農政企画課長	<p>老朽化している建物もあるので、今後検討しなければならないが、予算等の課題、関係者での議論、また整備の計画といったものを整理した上で、県全体のストックマネジメントの中で判断していく。</p>
鈴木委員	<p>コンクリートの耐用年数は50年ほどだと思うが、その50年に近づいている建物もあるのか。</p>
農政企画課長	<p>農林水産部の出先機関の中で、築40年以上経過しているものとしては、新庄市の農林大学校の建物が築44年、山形市の農業総合研究センターが41年、鶴岡市の水産研究所が築51年、米沢市にある内水面水産研究所が築44年という状況である。</p>
<p><b>【請願2号の審査】</b></p>	
奥山委員	<p>今回の請願の趣旨としては、「食料・農業・農村基本法」の見直しにあたり、多様な担い手を基本法に明確に位置付け、国土と農業生産環境を保全する役割に対する新たな直接支払制度の導入を求める内容であるため、本請願は願意妥当として採択すべきと考える。</p> <p>⇒採択に決定</p>